

## 背景・課題

- 新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大し、企業の経済活動が停滞するだけでなく、国民の生命までも脅かされている。
- 政府一丸となって、感染拡大を食い止め、国民の生命の安全、景気の悪化阻止を果たすことが求められる中、政府としての活動が停滞することは避けなければならない。
- 環境省では、働き方の多様化としてテレワーク環境の整備を進めているが、地方環境事務所等においてはテレワーク環境が整備されておらず、職員への感染拡大防止を図りつつ環境省の果たすべき役割や業務を切れ目無く継続できるようにすることが重要である。
- また、テレワーク等の取り組みを徹底させることで、より多様性のある働き方の構築に向けた官民体制の整備に寄与することが求められる。

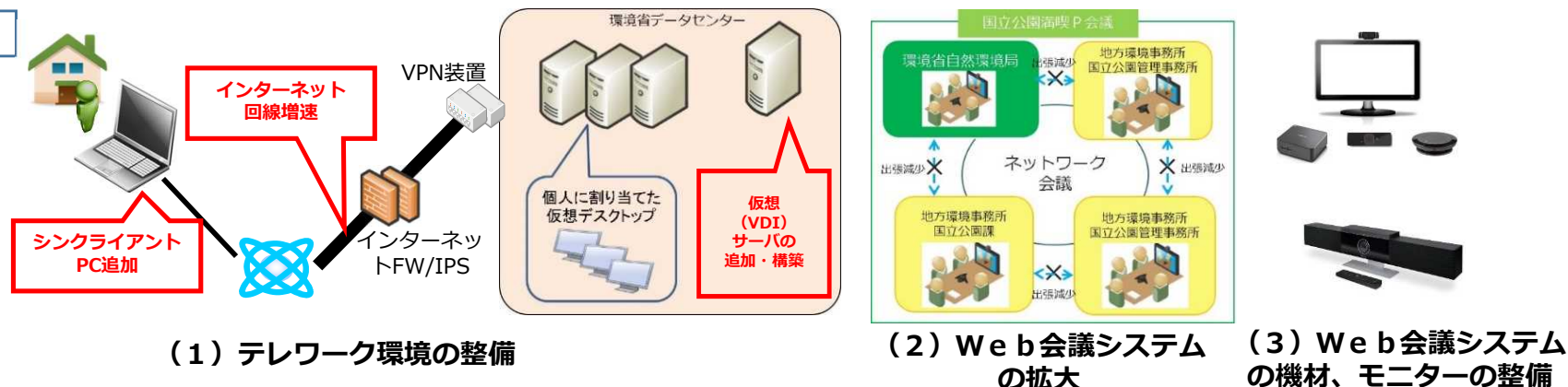
## 事業概要

風通しの悪い空間で人が至近距離で会話するような感染症の感染リスクが高い環境を作らないため、テレワークに必要な端末やWeb会議システムのライセンス数の拡大、インターネット回線の増強等を行う。

- (1) 業務継続に必要な職員がテレワークを行うためには、テレワーク可能な端末の拡大整備（250台を置き換え）とその端末が接続するサーバー及び回線の増強並びにソフトウェア追加が必要。（440百万円）
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として会議等をWeb会議により行うためには、Web会議システムのさらなる拡大（100ライセンス追加→計200ライセンス）と運用支援が必要。（30百万円）
- (3) 地方環境事務所等の地方の拠点にWeb会議システム機材及びモニターを調達し整備を行う。（30百万円）

## 事業のスキーム・コンセプト

環境省におけるPC型仮想デスクトップによるテレワーク拡大及び地方拠点同士のWeb会議環境の整備



## 事業効果

- 環境省ネットワークシステムを整備することにより、環境省の果たすべき役割や業務を切れ目無く継続することが可能となる。
- 本省－地方間をWeb会議でつなぐことで、移動による感染リスクを抑え、迅速な意思決定が可能となる。